



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日
東・名

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	715,085	6.6	26,456	△2.7	29,952	1.9	19,221	9.4
2018年3月期	670,792	14.1	27,193	8.6	29,407	9.6	17,577	6.2

(注) 包括利益 2019年3月期 15,955百万円(△30.9%) 2018年3月期 23,102百万円(2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	390.62	334.88	12.0	6.6	3.7
2018年3月期	357.20	306.31	12.2	6.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 590百万円 2018年3月期 241百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	457,603	173,986	36.1	3,361.91
2018年3月期	453,518	165,901	34.0	3,138.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 165,409百万円 2018年3月期 154,409百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度より適用しており、前連結会計年度の数値については、当該会計基準を遡って適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	39,117	△23,693	△13,614	19,510
2018年3月期	28,510	△26,427	△6,332	17,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	55.00	55.00	2,708	15.4	1.9
2019年3月期	—	—	—	65.00	65.00	3,201	16.6	2.0
2020年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00		15.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,500	1.9	10,200	△1.4	11,500	△2.1	7,100	△4.6	144.31
通期	747,300	4.5	30,500	15.3	33,000	10.2	20,500	6.7	416.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	50,273,005株	2018年3月期	50,273,005株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,071,902株	2018年3月期	1,068,451株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	49,208,311株	2018年3月期	49,209,132株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	508,773	5.8	7,812	△32.0	13,813	△19.3	10,626	△13.7
2018年3月期	480,940	17.9	11,492	9.5	17,108	11.6	12,310	8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	215.75		184.83					
2018年3月期	249.93		214.24					

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	323,079	110,013	34.1	2,233.77
2018年3月期	319,361	104,464	32.7	2,120.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 110,013百万円 2018年3月期 104,464百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用しており、前事業年度の数値については、当該会計基準を遡って適用しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月23日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 補足情報	25
2019年3月期実績及び2020年3月期業績予想(連結)	25
(1) 損益計算書	25
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益	25
(3) LPガス輸入価格の推移	25
(4) セグメント情報	25
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	25
(6) 財政状態	26
(7) 投資の状況	26
(8) キャッシュ・フローの状況	26
(9) 主な経営指標の推移(5ヶ年)	26
(10) 次期業績予想	26
(11) セグメント別 次期業績予想	26
(12) セグメント別 PLAN20重要指標	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する説明

当連結会計年度における日本経済は、自然災害や世界経済の減速による影響がみられたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費に支えられ、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

LPガス事業については、セントラル石油瓦斯株式会社を完全子会社化し、当社グループの事業会社や物流会社での事業効率化に向けた取り組みを開始いたしました。

また、水素エネルギー社会の実現に向けては、米国での水素ステーション運営のノウハウ獲得と北米におけるCO₂フリー水素の製造・供給体制の構築の足掛かりとして、米国カリフォルニア州において水素ステーション4カ所を買収しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,150億85百万円（前年度比442億93百万円の増収）、営業利益264億56百万円（前年度比7億37百万円の減益）、経常利益299億52百万円（前年度比5億45百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益192億21百万円（前年度比16億44百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有し、特に第4四半期の収益が大きな割合を占めています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、主に海外子会社について経営実態をより適切に表すため事業区分の見直しを行っており、前連結会計年度の比較・分析は変更後の区分方法に基づいています。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、気温が例年より高く推移したことにより民生用LPガスの販売数量が減少しましたが、LPガス輸入価格が高値で推移したことに加え、都市ガス増熱用のLPガスの販売が伸長し、増収要因となりました。

一方、利益面については、「カセットこんろ・ボンベ」やガス保安機器の販売が好調に推移しましたが、LPガスの市況要因（前年度比33億円のマイナス）により減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、3,359億62百万円（前年度比150億23百万円の増収）、営業利益は、108億71百万円（前年度比29億43百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電力料金の上昇による製造コストの増加があったものの、電子部品業界向けを中心に販売が増加しました。水素事業については、水素関連設備の販売は減少しましたが、液化水素の販売は伸長しました。ヘリウムについては、世界的に需給がひっ迫し、販売数量が減少しましたが、市況が上昇し収益性が改善しました。機械設備については、前期に大型設備案件を受注した反動減がありましたが、大型ガス設備、自動車関連向けロボット、半導体設備等の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は、1,860億27百万円（前年度比114億23百万円の増収）、営業利益は、111億41百万円（前年度比13億24百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、ミネラルサンドの販売が増加したことに加え、資源市況も上昇し、収益が拡大しました。また、機能性フィルムの販売が減少したものの、環境に優しいPET樹脂原料や二次電池材料の販売が大きく伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は、1,591億2百万円（前年度比199億30百万円の増収）、営業利益は、57億40百万円（前年度比12億69百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、冷凍野菜の販売が横ばいに推移したものの、仕入コストが上昇し収益性が低下しました。また、農業設備や種豚の販売は好調に推移しましたが、畜産設備の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は、287億41百万円（前年度比23億20百万円の減収）、営業利益は、11億15百万円（前年度比2億16百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は、52億51百万円（前年度比2億36百万円の増収）、営業利益は、9億76百万円（前年度比35百万円の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ40億85百万円増加の4,576億3百万円となりました。これは、投資有価証券が61億96百万円減少となったものの、有形固定資産が41億92百万円、前渡金等の流動資産「その他」が27億26百万円、現金及び預金が17億13百万円、商品及び製品が10億54百万円、受取手形及び売掛金が4億81百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ40億円減少の2,836億17百万円となりました。これは、電子記録債務が27億97百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が18億11百万円増加したものの、短期借入金が36億3百万円、1年内償還予定の社債が30億円、繰延税金負債が11億11百万円、未払法人税等が9億32百万円それぞれ減少となったこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ56億97百万円減少の1,263億59百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ80億85百万円増加の1,739億86百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が33億9百万円、非支配株主持分が29億14百万円、為替換算調整勘定が15億71百万円それぞれ減少となったものの、利益剰余金が165億12百万円増加となったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ17億41百万円増加の195億10百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が106億7百万円増加したことにより391億17百万円の収入となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額20億40百万円、売上債権の増加額10億42百万円等による資金の減少、税金等調整前当期純利益294億38百万円、減価償却費179億17百万円等による資金の増加によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が27億33百万円減少したことにより236億93百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得208億63百万円、無形固定資産の取得35億57百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が72億82百万円増加したことにより136億14百万円の支出となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得48億17百万円、社債の償還30億円、配当金の支払額27億3百万円、借入金の純減少額15億34百万円、リース債務の返済12億43百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	26.7%	28.4%	30.9%	34.0%	36.1%
時価ベースの自己資本比率	47.4%	39.8%	36.7%	42.6%	38.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3年	3.8年	3.6年	4.6年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.0倍	23.5倍	32.8倍	28.2倍	45.8倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国を始めとする海外経済の先行きや消費税率の引き上げなどの懸念材料はあるものの、政府の増税負担軽減策などにより、個人消費の落ち込みは軽微にとどまると見込まれます。

また、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要や雇用・所得環境の改善を背景とした内需に支えられ、日本経済は緩やかな回復が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社においては2020年に創業90周年を迎えるに当たり、全社をあげて90周年記念キャンペーンを実施し、中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みます。

総合エネルギー事業は、引き続きM&Aの推進によりLPガス直売顧客数の拡大を図るとともに、燃料転換推進により工業用LPガスの販売数量の増加に努めます。また、LPガスや都市ガス顧客に対して、ガス関連機器や「富士の湧水」などのB to C商品の販売を強化するとともに、カートリッジガス事業においては国内外でのさらなる事業拡大に努めます。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスの販売強化に努め、液化水素の拡販やヘリウムの国内外での収益拡大に取り組みます。

機械設備については、産業ガス事業との相乗効果を発揮し、国内外の電子部品、自動車関連、半導体等の業界を中心に拡販し、事業拡大に努めます。

マテリアル事業は、環境に優しいアルミ・バイオPET樹脂やバイオマス燃料、二次電池材料等の拡販に取り組みます。また、海外事業の強化に取り組み、事業規模の拡大に努めます。

自然産業事業は、品質管理を徹底し、国内外で安心・安全な食品の販売拡大に努めるとともに、農業生産事業への参入や商品開発により事業領域の拡大に取り組みます。また、大手事業者との提携により種豚事業の強化を図ります。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,473億円（前年度比4.5%の増収）、営業利益305億円（前年度比15.3%の増益）、経常利益330億円（前年度比10.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益205億円（前年度比6.7%の増益）を予定しております。

また、「PLAN20」においては、経常利益330億円、ROE10.0%以上、ネットD/Eレシオ0.7倍を経営数値目標とし、達成に向けて取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,233	19,947
受取手形及び売掛金	121,698	122,179
商品及び製品	32,167	33,222
仕掛品	3,176	3,376
原材料及び貯蔵品	4,023	4,421
その他	12,230	14,957
貸倒引当金	△328	△269
流動資産合計	191,202	197,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,768	38,240
貯蔵設備(純額)	7,369	7,475
機械装置及び運搬具(純額)	36,713	37,130
工具、器具及び備品(純額)	11,152	12,884
土地	61,104	62,251
リース資産(純額)	4,601	3,798
建設仮勘定	1,540	2,661
有形固定資産合計	160,249	164,441
無形固定資産		
のれん	14,313	14,135
その他	3,339	3,596
無形固定資産合計	17,653	17,732
投資その他の資産		
投資有価証券	69,741	63,544
長期貸付金	115	183
退職給付に係る資産	1,265	1,424
繰延税金資産	3,589	3,263
その他	10,286	9,766
貸倒引当金	△585	△588
投資その他の資産合計	84,413	77,593
固定資産合計	262,315	259,768
資産合計	453,518	457,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,782	72,512
電子記録債務	23,076	25,873
短期借入金	26,667	23,064
1年内返済予定の長期借入金	13,719	11,661
1年内償還予定の社債	3,000	—
リース債務	907	759
未払法人税等	6,369	5,436
賞与引当金	4,909	5,039
その他	28,086	28,374
流動負債合計	178,519	172,722
固定負債		
社債	35,076	35,046
長期借入金	48,761	52,632
リース債務	3,923	3,196
繰延税金負債	6,918	5,806
役員退職慰労引当金	1,538	1,639
訴訟損失引当金	—	157
退職給付に係る負債	5,843	5,770
その他	7,034	6,645
固定負債合計	109,097	110,894
負債合計	287,617	283,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,077	16,680
利益剰余金	96,455	112,968
自己株式	△1,508	△1,521
株主資本合計	133,121	148,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,593	16,283
繰延ヘッジ損益	△58	661
為替換算調整勘定	1,548	△22
退職給付に係る調整累計額	203	263
その他の包括利益累計額合計	21,287	17,186
非支配株主持分	11,491	8,577
純資産合計	165,901	173,986
負債純資産合計	453,518	457,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	670,792	715,085
売上原価	502,764	544,471
売上総利益	168,027	170,613
販売費及び一般管理費		
運搬費	23,862	25,313
貸倒引当金繰入額	98	22
給料手当及び賞与	37,234	38,265
賞与引当金繰入額	4,299	4,422
退職給付費用	1,617	1,709
役員退職慰労引当金繰入額	248	262
減価償却費	11,410	11,551
賃借料	9,774	9,970
支払手数料	8,913	8,959
のれん償却額	2,841	2,852
その他	40,532	40,827
販売費及び一般管理費合計	140,834	144,157
営業利益	27,193	26,456
営業外収益		
受取利息	229	278
受取配当金	976	1,194
為替差益	275	409
持分法による投資利益	241	590
補助金収入	469	725
その他	2,239	2,539
営業外収益合計	4,431	5,738
営業外費用		
支払利息	1,076	962
売上割引	475	501
その他	665	777
営業外費用合計	2,217	2,242
経常利益	29,407	29,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	374	146
投資有価証券売却益	1	152
受取保険金	—	115
補助金収入	840	84
特別利益合計	1,217	497
特別損失		
固定資産売却損	405	40
固定資産除却損	284	452
減損損失	45	135
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	1	31
出資金評価損	—	0
関係会社清算損	36	—
役員退職慰労金	15	—
訴訟損失引当金繰入額	—	157
固定資産圧縮損	795	194
特別損失合計	1,583	1,012
税金等調整前当期純利益	29,040	29,438
法人税、住民税及び事業税	9,710	9,209
法人税等調整額	758	59
法人税等合計	10,469	9,268
当期純利益	18,571	20,169
非支配株主に帰属する当期純利益	993	948
親会社株主に帰属する当期純利益	17,577	19,221

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	18,571	20,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,179	△3,306
繰延ヘッジ損益	△26	717
為替換算調整勘定	1,204	△1,586
退職給付に係る調整額	49	67
持分法適用会社に対する持分相当額	124	△106
その他の包括利益合計	4,531	△4,214
包括利益	23,102	15,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,023	15,120
非支配株主に係る包括利益	1,079	834

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,107	80,849	△1,478	117,574
当期変動額					
剰余金の配当			△1,970		△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,577		17,577
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		0		0	1
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		28			28
合併による減少		△58			△58
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				3	3
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	15,606	△29	15,547
当期末残高	20,096	18,077	96,455	△1,508	133,121

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,364	△31	355	153	16,841	10,464	144,879
当期変動額							
剰余金の配当							△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,577
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							1
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							28
合併による減少							△58
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							3
持分法の適用範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,228	△26	1,193	50	4,445	1,027	5,473
当期変動額合計	3,228	△26	1,193	50	4,445	1,027	21,021
当期末残高	19,593	△58	1,548	203	21,287	11,491	165,901

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,077	96,455	△1,508	133,121
当期変動額					
剰余金の配当			△2,708		△2,708
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,221		19,221
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△1,397			△1,397
合併による減少					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,397	16,512	△13	15,101
当期末残高	20,096	16,680	112,968	△1,521	148,223

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,593	△58	1,548	203	21,287	11,491	165,901
当期変動額							
剰余金の配当							△2,708
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,221
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△1,397
合併による減少							—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,309	719	△1,571	59	△4,101	△2,914	△7,016
当期変動額合計	△3,309	719	△1,571	59	△4,101	△2,914	8,085
当期末残高	16,283	661	△22	263	17,186	8,577	173,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,040	29,438
減価償却費	17,021	17,917
減損損失	45	135
のれん償却額	2,843	2,855
受取保険金	—	△115
補助金収入	△840	△84
固定資産圧縮損	795	194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△172	△63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	146	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	211	△73
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	343	△158
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	146	100
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	157
受取利息及び受取配当金	△1,205	△1,473
支払利息	1,076	962
為替差損益 (△は益)	221	33
持分法による投資損益 (△は益)	△241	△590
固定資産除売却損益 (△は益)	315	347
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	31
出資金評価損益 (△は益)	—	0
関係会社清算損益 (△は益)	36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,441	△1,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,431	△2,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	830	3,853
前受金の増減額 (△は減少)	△4,600	204
その他	2,253	△1,776
小計	38,397	48,772
利息及び配当金の受取額	1,134	1,388
持分法適用会社からの配当金の受取額	145	147
利息の支払額	△1,010	△853
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,156	△10,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,510	39,117

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,338	△20,863
有形固定資産の売却による収入	993	1,115
無形固定資産の取得による支出	△3,404	△3,557
無形固定資産の売却による収入	2	15
投資有価証券の取得による支出	△2,742	△548
投資有価証券の売却及び償還による収入	201	182
出資金の売却による収入	8	1
貸付けによる支出	△2,700	△3,092
貸付金の回収による収入	2,836	3,187
その他	△285	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,427	△23,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,203	△3,416
長期借入れによる収入	17,943	17,128
長期借入金の返済による支出	△23,777	△15,246
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△29	△10
リース債務の返済による支出	△1,234	△1,243
配当金の支払額	△1,972	△2,703
非支配株主への配当金の支払額	△365	△304
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△98	△4,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,332	△13,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	△502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,890	1,306
現金及び現金同等物の期首残高	21,200	17,769
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271	297
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	187	138
現金及び現金同等物の期末残高	17,769	19,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,464百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,589百万円に含め、「流動資産」の「繰延税金資産」1,917百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」6,918百万円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△98百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△98百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、主に海外子会社について経営実態をより適切に表すため事業区分の見直しを行っております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、エネファーム、GHP、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター、電気 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………ステンレス、アルミ、非鉄金属、樹脂原料、樹脂成型品、機能性フィルム、ディスプレイ材料、二次電池材料、ミネラルサンド、セラミックス原料、バイオマス燃料 他
- (4) 自然産業事業……………冷凍食品全般、生鮮食品、健康食品、種豚、畜産システム、農業資材・設備 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	320,939	174,603	139,172	31,062	665,777	5,014	670,792	—	670,792
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,169	5,216	2,614	188	14,189	18,646	32,836	△32,836	—
計	327,108	179,820	141,787	31,251	679,967	23,661	703,628	△32,836	670,792
セグメント利益 又は損失 (△)	13,815	9,816	4,470	1,332	29,433	941	30,375	△3,181	27,193
セグメント資産	155,997	128,704	59,747	11,257	355,706	49,179	404,886	48,632	453,518
その他の項目									
減価償却費	5,374	5,979	888	263	12,506	2,993	15,500	1,521	17,021
減損損失	14	—	—	—	14	—	14	30	45
のれんの償却額	2,037	655	50	4	2,748	95	2,843	—	2,843
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,420	8,745	1,387	360	18,913	5,292	24,205	844	25,050

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	335,962	186,027	159,102	28,741	709,834	5,251	715,085	—	715,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,346	4,246	2,229	197	12,020	19,938	31,959	△31,959	—
計	341,308	190,274	161,332	28,939	721,854	25,190	747,044	△31,959	715,085
セグメント利益 又は損失 (△)	10,871	11,141	5,740	1,115	28,867	976	29,844	△3,388	26,456
セグメント資産	157,816	128,886	65,121	10,989	362,814	54,349	417,164	40,439	457,603
その他の項目									
減価償却費	5,835	5,897	941	266	12,940	3,352	16,293	1,624	17,917
減損損失	2	104	—	—	107	25	132	2	135
のれんの償却額	2,170	655	29	—	2,855	—	2,855	—	2,855
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,097	8,646	1,596	177	18,517	5,825	24,343	1,056	25,399

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
 - (6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,138.11円	3,361.91円
1株当たり当期純利益	357.20円	390.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	306.31円	334.88円

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,901	173,986
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,491	8,577
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,491)	(8,577)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,409	165,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	49,204	49,201

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,577	19,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,577	19,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,209	49,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△20	△20
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△20)	(△20)
普通株式増加数(千株)	8,108	8,128
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(8,108)	(8,128)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321	5,084
受取手形	17,222	16,456
売掛金	68,915	68,862
リース債権	11	7
商品	20,157	21,611
前渡金	2,793	3,892
前払費用	576	567
未収入金	2,778	2,909
その他	5,255	5,533
貸倒引当金	△139	△124
流動資産合計	122,893	124,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,599	16,371
構築物	3,003	3,149
貯蔵設備	4,352	4,593
機械及び装置	9,989	10,040
車両運搬具	232	217
工具、器具及び備品	1,223	1,129
土地	41,925	42,164
リース資産	317	251
建設仮勘定	281	705
有形固定資産合計	77,925	78,622
無形固定資産		
のれん	19	12
工業所有権	5	10
借地権	48	48
ソフトウェア	706	953
リース資産	0	—
その他	287	123
無形固定資産合計	1,067	1,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,134	42,575
関係会社株式	43,367	49,371
出資金	21	21
関係会社出資金	8,684	8,684
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	14,289	13,725
破産更生債権等	412	413
長期前払費用	275	177
前払年金費用	404	648
その他	3,389	3,393
貸倒引当金	△506	△505
投資その他の資産合計	117,475	118,507
固定資産合計	196,468	198,278
資産合計	319,361	323,079
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,058	3,031
電子記録債務	23,076	25,855
買掛金	52,997	53,907
短期借入金	12,139	9,751
1年内返済予定の長期借入金	10,700	9,500
1年内償還予定の社債	3,000	—
リース債務	59	48
未払金	10,842	11,334
未払費用	397	406
未払法人税等	3,720	1,885
前受金	2,231	2,138
預り金	150	154
前受収益	13	12
賞与引当金	2,003	2,038
その他	1,688	1,762
流動負債合計	126,078	121,826
固定負債		
社債	35,076	35,046
長期借入金	43,700	47,153
リース債務	261	203
繰延税金負債	6,642	5,498
退職給付引当金	1,451	1,525
資産除去債務	476	555
その他	1,210	1,257
固定負債合計	88,818	91,239
負債合計	214,897	213,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,912	12,912
資本剰余金合計	18,012	18,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	299	290
繰越利益剰余金	48,905	56,832
利益剰余金合計	49,205	57,123
自己株式	△1,429	△1,440
株主資本合計	85,884	93,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,675	15,492
繰延ヘッジ損益	△95	728
評価・換算差額等合計	18,579	16,221
純資産合計	104,464	110,013
負債純資産合計	319,361	323,079

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	480,940	508,773
売上原価	409,198	439,899
売上総利益	71,742	68,873
販売費及び一般管理費	60,249	61,061
営業利益	11,492	7,812
営業外収益		
受取利息	319	313
受取配当金	4,796	5,055
為替差益	354	379
その他	1,545	1,621
営業外収益合計	7,016	7,370
営業外費用		
支払利息	354	303
社債利息	52	43
売上割引	459	490
その他	533	532
営業外費用合計	1,400	1,369
経常利益	17,108	13,813
特別利益		
固定資産売却益	6	44
関係会社株式売却益	17	147
関係会社清算益	53	22
補助金収入	838	46
特別利益合計	915	260
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	121	115
減損損失	30	106
投資有価証券評価損	—	29
固定資産圧縮損	793	42
特別損失合計	946	302
税引前当期純利益	17,077	13,771
法人税、住民税及び事業税	4,428	3,254
法人税等調整額	338	△109
法人税等合計	4,767	3,145
当期純利益	12,310	10,626

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,911	18,011	310	38,554	38,865
当期変動額							
剰余金の配当						△1,970	△1,970
当期純利益						12,310	12,310
固定資産圧縮積立金の 取崩					△10	10	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	△10	10,350	10,340
当期末残高	20,096	5,100	12,912	18,012	299	48,905	49,205

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,399	75,574	15,595	△18	15,577	91,152
当期変動額						
剰余金の配当		△1,970				△1,970
当期純利益		12,310				12,310
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△31	△31				△31
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,079	△77	3,001	3,001
当期変動額合計	△30	10,310	3,079	△77	3,001	13,312
当期末残高	△1,429	85,884	18,675	△95	18,579	104,464

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,912	18,012	299	48,905	49,205
当期変動額							
剰余金の配当						△2,708	△2,708
当期純利益						10,626	10,626
固定資産圧縮積立金の 取崩					△9	9	-
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	△9	7,926	7,917
当期末残高	20,096	5,100	12,912	18,012	290	56,832	57,123

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,429	85,884	18,675	△95	18,579	104,464
当期変動額						
剰余金の配当		△2,708				△2,708
当期純利益		10,626				10,626
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,182	824	△2,357	△2,357
当期変動額合計	△10	7,906	△3,182	824	△2,357	5,549
当期末残高	△1,440	93,791	15,492	728	16,221	110,013

5. 補足情報

2019年3月期 実績 及び 2020年3月期 業績予想 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

	前期	当期	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	PLAN20 最終年度	決算の概況 (前年度比較)
売上高	6,707	7,150	442	6.6%	7,350	△ 199	△ 2.7%	8,080	・売上高は、自然産業事業を除く全セグメントで増収 ・営業利益は、LPガス市況要因の影響等で減益となったものの、産業ガス・機械事業やマテリアル事業が好調を維持 ・経常利益は、営業外収益が増加したこと等で増益となり、当期純利益とともに4期連続の過去最高益
売上総利益	1,680	1,706	25	1.5%	—	—	—	—	
営業利益	271	264	△ 7	△ 2.7%	284	△ 19	△ 6.8%	315	
経常利益	294	299	5	1.9%	300	△ 0	△ 0.2%	330	
親会社株主に帰属する 当期純利益	175	192	16	9.4%	180	12	6.8%	200	

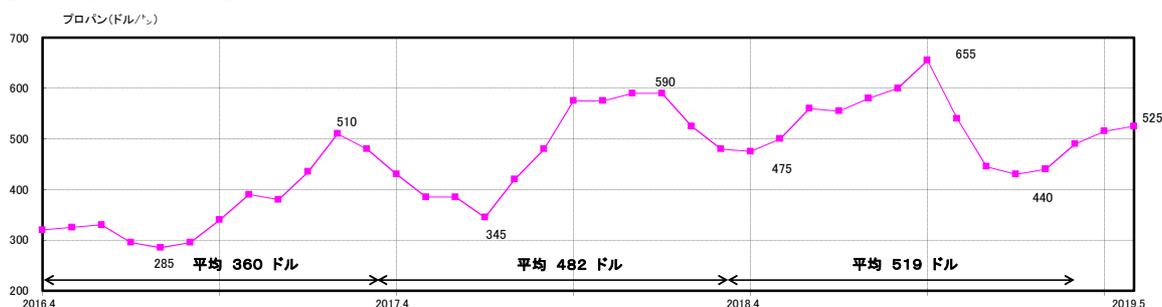
※通期業績予想は、2018年5月11日に公表した数値を表示しております。

(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益】

	前期	当期	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	PLAN20 最終年度	経常利益の概況
経常利益	294	299	5	1.9%	300	△ 0	△ 0.2%	330	LPガス輸入価格が下期以降に下落局面となり、当期の市況要因は28億円のマイナスとなりました。市況要因を除く当期の経常利益は327億円となり、前年度比38億円の増益、通期業績予想を27億円上回る結果となりました。
市況要因	5	△ 28	△ 33	—	—	—	—	—	
市況要因を除く 経常利益	288	327	38	13.5%	300	27	9.3%	330	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く経常利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

		前期	当期	増減額	増減率	セグメントの概況(前年度比較)
総合エネルギー事業	売上高	3,209	3,359	150	4.7%	・LPガスの販売単価が前年を上回り増収 ・LPガスの市況要因がマイナスに転じ減益 ・カセットこんろ・ポンペの販売は好調に推移
	営業利益	138	108	△ 29	△ 21.3%	
産業ガス・機械事業	売上高	1,746	1,860	114	6.5%	・エアセバレートガス、液化水素は販売増加 ・ヘリウムガスは、収益性が改善 ・機械設備は、前期大型案件の反動減あるも概ね好調
	営業利益	98	111	13	13.5%	
マテリアル事業	売上高	1,391	1,591	199	14.3%	・ミネラルサンドの販売増加 ・環境に優しいPET樹脂原料、二次電池材料の販売が大幅に増加
	営業利益	44	57	12	28.4%	
自然産業事業	売上高	310	287	△ 23	△ 7.5%	・仕入コスト上昇により冷凍野菜の収益性低下 ・種豚の販売は増加するも、大型畜産設備の販売が減少
	営業利益	13	11	△ 2	△ 16.3%	
その他	売上高	50	52	2	4.7%	
	営業利益	△ 22	△ 24	△ 1	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。
 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
国内民生用	1,497	1,453	△ 44	△ 2.9%	1,494	1,492	△ 1	△ 0.1%
国内工業用	313	343	29	9.5%	241	274	33	13.9%
LPガス(海外除く)	1,810	1,796	△ 14	△ 0.8%	1,735	1,766	31	1.8%
LPガス合計	2,573	2,559	△ 13	△ 0.5%	2,149	2,210	60	2.8%
各種産業ガス	—	—	—	—	952	1,002	50	5.3%

(6)【財政状態】

	前期末	当期末	前期末比	PLAN20 最終年度
総資産	4,535	4,576	40	—
自己資本	1,544	1,654	110	—
有利子負債	1,320	1,263	△ 56	—
ネット有利子負債	1,138	1,064	△ 74	—
自己資本比率	34.0%	36.1%	2.1pt	—
ROA(総資産経常利益率)	6.6%	6.6%	△0.1pt	—
ROE(自己資本利益率)	12.2%	12.0%	△0.2pt	10.0%以上
有利子負債依存度	29.1%	27.6%	△1.5pt	—
有利子負債倍率	0.85倍	0.76倍	△0.09pt	—
ネット有利子負債倍率	0.73倍	0.64倍	△0.09pt	0.7倍

※有利子負債には、リース債務39億円を含んでおります。

(7)【投資の状況】

	前期	当期	次期計画
総合エネルギー事業	109	150	120
産業ガス・機械事業	101	139	200
マテリアル事業	26	16	82
自然産業事業	3	1	2
その他	20	23	26
投資額	262	332	430
減価償却費	163	170	190

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(8)【キャッシュ・フローの状況】

	前期	当期	前期比
現金及び現金同等物の期首残高	212	177	△ 34
営業活動によるC/F	285	391	106
投資活動によるC/F	△ 264	△ 236	27
フリー・キャッシュ・フロー	20	154	133
財務活動によるC/F	△ 63	△ 136	△ 72
現金及び現金同等物に係る 換算差額	3	△ 5	△ 8
現金及び現金同等物の増減額	△ 38	13	51
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額	2	2	0
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	1	1	△0
現金及び現金同等物の期末残高	177	195	17

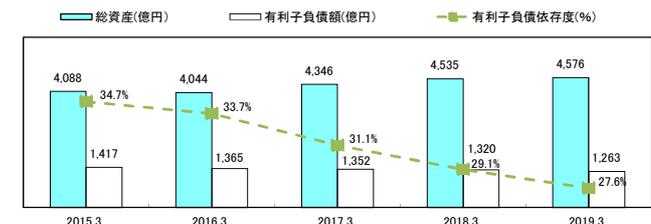
(9)【主な経営指標の推移(5ヶ年)】



※ROA: 経常利益/期首期末平均総資産

※ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本

【財務体質の向上】



※有利子負債には、リース債務を含んでおります。

(10)【次期業績予想】

	当期	次期予想	増減額	増減率	PLAN20 最終年度
売上高	7,150	7,473	322	4.5%	8,080
営業利益	264	305	40	15.3%	315
経常利益	299	330	30	10.2%	330
親会社株主に帰属する 当期純利益	192	205	12	6.7%	200

(11)【セグメント別 次期業績予想】

	当期	次期予想	増減額	増減率	PLAN20 最終年度	
総合エネルギー事業	売上高	3,361	3,442	80	2.4%	3,730
	営業利益	110	151	40	36.5%	159
産業ガス・機械事業	売上高	1,881	1,970	88	4.7%	2,100
	営業利益	112	113	0	0.3%	107
マテリアル事業	売上高	1,591	1,685	93	5.9%	1,790
	営業利益	57	58	0	1.0%	52
自然産業事業	売上高	264	324	59	22.5%	380
	営業利益	7	11	3	38.5%	16
その他	売上高	52	52	△0	△ 1.0%	80
	営業利益	△ 24	△ 28	△ 3	—	△ 19

※セグメント区分を一部見直ししており、当期のセグメント情報を組替えた上、増減比較しております。
※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(12)【セグメント別 PLAN20重要指標】

	前期	当期	PLAN20 最終年度	
総合エネルギー事業	LPガス直売顧客数	90万戸	99万戸	100万戸
	カセットこんろ 販売数量	3,333千台	3,869千台	4,400千台
	ボンベ販売数量	103百万本	121百万本	137百万本
産業ガス・機械事業	エアセパレートガス 販売数量	15億m ³	16億m ³	17億m ³
	液化水素販売数量	59百万m ³	70百万m ³	90百万m ³

※当期のLPガス直売顧客数は、セントラル石油瓦斯株式会社を完全子会社化した影響により、7万戸増加しております。